

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年3月28日

【事業年度】 第72期(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社パレスホテル

【英訳名】 PALACE HOTEL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荒 牧 幹 人

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号

【電話番号】 03(3211)5211

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 大 屋 愛一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目1番1号

【電話番号】 03(3211)5211

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 大 屋 愛一郎

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (百万円)	19,979	25,605	27,144	29,125	30,403
経常利益 又は経常損失() (百万円)	1,129	1,088	1,737	3,529	4,091
親会社株主に帰属する 当期純利益 又は親会社株主に帰属す る当期純損失() (百万円)	1,181	1,382	2,039	3,430	3,260
包括利益 (百万円)	1,107	1,506	2,005	3,498	3,219
純資産額 (百万円)	2,209	3,766	5,762	9,332	12,443
総資産額 (百万円)	101,505	98,474	96,546	93,441	89,357
1株当たり純資産額 (円)	1,077.66	1,854.61	2,872.71	4,703.28	6,301.19
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額() (円)	606.39	705.62	1,039.21	1,748.76	1,665.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	2.1	3.7	5.8	9.9	13.8
自己資本利益率 (%)	—	48.2	44.0	46.2	30.3
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	825	9,513	5,672	7,017	7,987
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,099	4,951	1,349	1,281	483
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,282	2,823	5,421	5,506	7,506
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	909	2,647	1,549	1,778	1,775
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	805 (653)	828 (663)	841 (690)	847 (686)	878 (690)

- (注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下消費税等)は含まれておりません。
2 株価収益率は、金融商品取引所非上場、金融商品取引業協会非登録のため、該当事項はありません。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
4 従業員数には嘱託社員数を含んでおりません。
5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
決算年月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月
売上高 (百万円)	14,244	19,705	21,278	23,315	24,600
経常利益 又は経常損失() (百万円)	1,228	1,011	1,648	3,403	4,236
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	1,274	1,312	1,952	3,283	3,357
資本金 (百万円)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
発行済株式総数 (株)	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000
純資産額 (百万円)	3,672	5,101	6,973	10,363	13,609
総資産額 (百万円)	99,193	96,325	94,287	91,303	87,258
1株当たり純資産額 (円)	1,836.30	2,550.85	3,486.63	5,181.58	6,804.80
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	25 (—)	25 (—)	50 (—)	50 (—)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金額 () (円)	637.11	656.32	976.43	1,641.90	1,678.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	3.7	5.3	7.4	11.4	15.6
自己資本利益率 (%)	—	29.9	32.4	37.9	28.0
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	3.8	2.6	3.0	3.0
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	578 (391)	592 (386)	604 (407)	614 (415)	628 (430)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 株価収益率は、金融商品取引所非上場、金融商品取引業協会非登録のため、該当事項はありません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

4 従業員数には嘱託社員数を含んでおりません。

2 【沿革】

昭和35年 2月	資本金 5 億円を以って株式会社パレスホテルを設立。
〃	ホテル及び貸ビルの建設工事に着手、翌36年 9 月竣工。
昭和36年 6月	千代田交通株式会社(商号変更 現パレス交通株式会社(現連結子会社))を設立し営業開始。
昭和36年10月	国際観光ホテルとして営業開始。
昭和39年12月	資本金を 8 億円に増資。
昭和44年 7月	パレスサービス株式会社(商号変更 現パレスフードサービス株式会社(現連結子会社))を設立し営業開始。
昭和44年12月	株式会社ホテルグランドパレスを設立。
昭和47年12月	株式会社ホテルグランドパレス、ホテルグランドパレスを千代田区飯田橋に開業。
昭和55年 3月	資本金を10億円に増資。
昭和61年 8月	グアムパレスコーポレーションを米国領グアム島タムニン市に設立。
昭和62年 3月	株式会社パレスホテル大宮を設立。
昭和62年10月	パレスセントラルスポーツ株式会社をセントラルスポーツ株式会社との合併により、大宮市に設立。
昭和63年 4月	株式会社パレスホテル大宮、パレスホテル大宮を大宮駅西口ソニックシティーに開業。
〃	パレスセントラルスポーツ株式会社、パレスセントラルフィットネスクラブを大宮市ソニックシティービル内に開業。
平成 3 年 4月	グアムパレスコーポレーション、パレスホテルグアムを開業。
平成 3 年 5月	株式会社箱根観光ホテルを吸収合併。(現パレスホテル箱根)
平成 4 年 6月	アクシス開発株式会社を立川市に設立。
平成 4 年 7月	パレスホテル箱根全面改装し再オープン。
平成 6 年10月	アクシス開発株式会社、パレスホテル立川を開業。
平成 9 年 9月	パレス交通株式会社、ハイヤー業務を国際ハイヤー株式会社に譲渡。
平成11年 6月	株式会社パレスホテル大宮はアクシス開発株式会社より営業を譲り受け、株式会社パレスエンタープライズ(現連結子会社)に商号を変更。
平成13年12月	グアムパレスコーポレーションの全持株を売却。
平成21年 2月	新ホテル及び貸ビルの建設工事に着手。
平成24年 1月	貸ビル竣工。
平成24年 2月	新ホテル竣工。
平成24年 5月	パレスホテル東京開業。

3 【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社(以下、当社という。)、子会社3社及び関連会社5社で構成され、ホテル及び料飲施設の運営・不動産賃貸事業及びそれらに附随するサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け、及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

ホテル事業

当社が営んでいるほか、連結子会社である株式会社パレスエンタープライズとパレスフードサービス株式会社、パレス交通株式会社及び関連会社である株式会社ホテルグランドパレス、国際クリーニング株式会社が営んでおります。

不動産賃貸事業

主に当社が営んでおります。

子会社及び関連会社の主な事業内容は次のとおりであります。

子会社

- 株式会社パレスエンタープライズ
- パレスフードサービス株式会社
- パレス交通株式会社

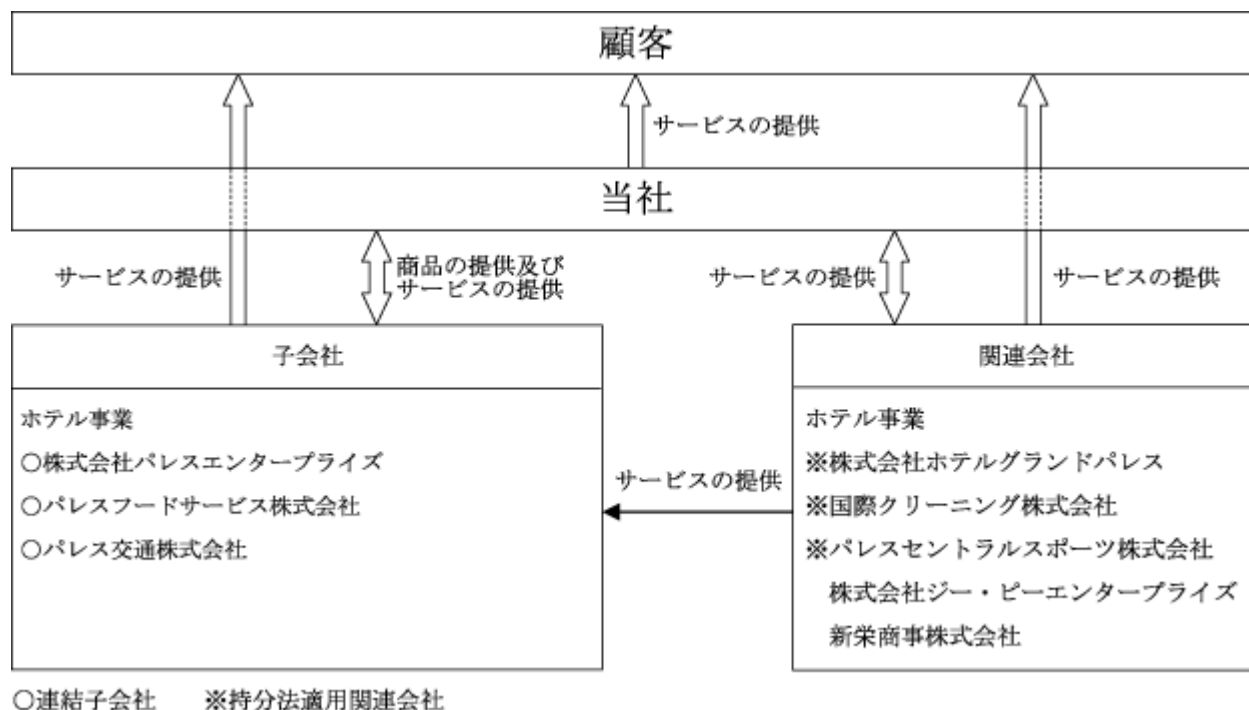
ホテルの運営
レストラン等の運営
駐車場の運営

関連会社

株式会社ホテルグランドパレス
国際クリーニング株式会社
パレスセントラルスポーツ株式会社
株式会社ジー・ピーエンタープライズ
新栄商事株式会社

ホテルの運営
クリーニング業
スポーツクラブの運営
レストランの運営
その他ホテル事業の附随業務

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) ㈱パレスエンタープライズ	さいたま市大宮区	100	ホテル事業	98.7 (3.2)	—	建物等の賃貸 建物等のリース債務保証 借入金に対する債務保証 割賦債務に対する債務保証 役員兼任 5 名
パレスフードサービス㈱	東京都千代田区	10	ホテル事業	98.00 (47.0)	—	役員兼任 6 名
パレス交通㈱	東京都千代田区	50	ホテル事業	100.0 (70.0)	1.1	駐車場等賃貸 駐車場使用 役員兼任 4 名
(持分法適用関連会社) ㈱ホテルグランドパレス	東京都千代田区	2,500	ホテル事業	35.3	3.5	建物の賃貸 役員兼任 6 名
国際クリーニング㈱	東京都千代田区	30	ホテル事業	42.7	0.4	シーツ類の洗濯の外注 役員兼任 2 名
パレスセントラルスポーツ㈱	さいたま市大宮区	50	ホテル事業	42.0	—	役員兼任 2 名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 議決権の所有割合欄の()は間接所有割合で内数であります。
3 上記各社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
4 ㈱パレスエンタープライズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

㈱パレスエンタープライズ	主要な損益情報等	(1) 売上高	6,246百万円
		(2) 経常損失()	25 "
		(3) 当期純利益	9 "
		(4) 純資産額	2,236 "
		(5) 総資産額	5,564 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ホテル事業	878(690)
不動産賃貸事業	
合計	878(690)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(パートタイマー、嘱託社員を含みます。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 当社の企業集団は、事業の種類ごとの経営組織形態を有しておらず、同一の従業員が複数の事業に従事しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
628(430)	37歳10ヶ月	13年10ヶ月	4,929

セグメントの名称	従業員数(名)
ホテル事業	628(430)
不動産賃貸事業	
合計	628(430)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数(パートタイマー、嘱託社員を含みます。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社、株式会社パレスエンタープライズ及びパレス交通株式会社は、労使間の理解ある協調と従業員間の互助に基づく従業員互助会を結成しています。

この互助会は労働組合法に基づく組織ではありませんが、結成以来円満に運営されており、全従業員が加入しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年明け以降の急速な円高や中国をはじめとする新興国経済の減速を受け輸出が伸び悩むと共に、設備投資も力強さを欠き前半は足踏み状態が続きました。後半は自動車関連を中心とした輸出の回復や底堅い公共投資の下支えに加え、米国大統領選挙を契機とした円安と株高の進行に伴い消費者心理にも改善の兆しが窺われるなど、景気には持ち直しの動きが見受けられました。

ホテル業界におきましては、国内の旅行・ビジネス客のホテル需要は弱含みとなりましたが、訪日外国人客数は、アジア諸国を中心として年間2,403万人に達し、伸び率は鈍化傾向にあるものの過去最高を記録した前年を上回りました。このような状況下、業界全般に客室単価を引き上げる動きが継続しましたが、秋口まで続いた円高の影響もあり、当社を含め客室稼働率が前年を下回るホテルが多くみられました。一方、宴会及びレストラン利用は安定した法人需要等により堅調に推移しました。

このような経営環境の下、当グループは、サービス品質の一層の向上に努めると共に内外の顧客層拡大に向けた各種施策に取り組み、旗艦ホテルである「パレスホテル東京」の宿泊・レストラン・バンケットの各営業部門並びに事業部門（ホテル建物外の営業所）はいずれも前期比増収となりました。また、賃貸部門の売上は好調なオフィスビル市況を背景に堅調に推移しました。

当連結会計年度の売上につきましては、「パレスホテル東京」の売上およびオフィスの賃貸収入等を合わせた売上高は30,403百万円となり、前年同期と比べ1,278百万円(4.4%)の増収となりました。

一方、経費面におきましては、引き続き徹底した原価管理と諸経費の削減を推し進めた結果、営業利益は5,380百万円と前年同期と比べ525百万円(10.8%)の増益となりました。経常利益は4,091百万円と前年同期と比べ561百万円(15.9%)の増益となりました。他方、法人税等合計が923百万円と前年同期と比べ779百万円(541.5%)増加した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は3,260百万円と前年同期と比べ170百万円(5.0%)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ホテル事業

売上高は前年同期5.1%増の24,370万円となり、営業利益は前年同期と比べ16.6%増の3,068百万円となりました。

不動産賃貸事業

売上高は前年同期1.5%増の6,033百万円となり、営業利益は前年同期と比べ4.1%増の2,847百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースでの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、1,775百万円となり、前連結会計年度と比べ2百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は7,987百万円(前連結会計年度は7,017百万円の資金の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益4,182百万円、減価償却費による影響額3,485百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は483百万円(前連結会計年度は1,281百万円の資金の使用)となりました。これは主に有形固定資産取得による支出459百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7,506百万円(前連結会計年度は5,506百万円の資金の使用)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出5,970百万円、割賦債務の返済による支出1,754百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産活動は行っておりません。

(2) 受注実績

受注による販売活動は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
ホテル事業	24,370	105.1
不動産賃貸事業	6,033	101.5
合計	30,403	104.4

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
三菱地所㈱	5,841	20.1	5,936	19.5

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 主要な事業所の収容能力及び収容実績

パレスホテル東京

区分	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)				当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)			
	収容能力	収容実績	利用率	1日平均	収容能力	収容実績	利用率	1日平均
客室	105,850室	88,774室	83.9%	243部屋	106,140室	88,302室	83.2%	241部屋
食堂	182,865名	506,002名	2.8回転	1,386名	183,366名	523,388名	2.9回転	1,430名
宴会	908,850名	283,085名	0.3回転	775名	911,340名	303,077名	0.3回転	828名

(注) 1 客室収容能力は客室数を算定基礎としました。

2 食事及び宴会収容能力は着席数として算出しました(宴会場についてはディナー形式の着席数としました)。

宿泊客、食事客及び宴会客の利用割合を示すと次のとおりです。

区分	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)			当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)		
	人数 (名)	比率(%)		人数 (名)	比率(%)	
		宿泊	計		宿泊	計
宿泊外人客	74,445	56.3		85,801	63.5	
宿泊邦人客	57,757	43.7		49,279	36.5	
小計	132,202	100.0	14.4	135,080	100.0	14.0
食事客	506,002		54.9	523,388		54.5
宴会客	283,085		30.7	303,077		31.5
合計	921,289	—	100.0	961,545	—	100.0

パレスホテル箱根

区分	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)				当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)			
	収容能力	収容実績	利用率	1日平均	収容能力	収容実績	利用率	1日平均
客室	35,017室	15,479室	44.2%	42部屋	35,502室	18,635室	52.5%	50部屋
食堂	68,590名	48,617名	0.7回転	133名	69,540名	56,348名	0.8回転	153名
宴会	117,686名	2,716名	0.0回転	7名	119,316名	3,497名	0.0回転	9名

(注) 1 客室収容能力は客室数を算定基礎としました。

2 食堂及び宴会収容能力は着席数として算出しました。(宴会場についてはディナー形式の着席数としました。)

宿泊客、食事客及び宴会客の利用割合を示すと次のとおりです。

区分	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)			当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)		
	人数 (名)	比率(%)		人数 (名)	比率(%)	
		宿泊	計		宿泊	計
宿泊外人客	12,049	44.6		15,566	47.3	
宿泊邦人客	14,977	55.4		17,325	52.7	
小計	27,026	100.0	34.5	32,891	100.0	35.5
食事客	48,617		62.0	56,348		60.7
宴会客	2,716		3.5	3,497		3.8
合計	78,359	—	100.0	92,736	—	100.0

パレスホテル大宮

区分	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)				当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)			
	収容能力	収容実績	利用率	1日平均	収容能力	収容実績	利用率	1日平均
客室	74,460室	65,736室	88.3%	180室	74,664室	64,304室	86.1%	175室
食堂	160,965名	297,891名	1.9回転	816名	161,406名	283,787名	1.8回転	775名
宴会	277,400名	151,361名	0.5回転	414名	278,160名	160,538名	0.6回転	438名

(注) 1 客室収容能力は客室数を算定基礎としました。

2 食堂及び宴会収容能力は着席数として算出しました。(宴会場についてはディナー形式の着席数としました。)

宿泊客、食事客及び宴会客の利用割合を示すと次のとおりです。

区分	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)			当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)		
	人数 (名)	比率(%)		人数 (名)	比率(%)	
		宿泊	計		宿泊	計
宿泊外人客	9,040	10.3		10,782	12.5	
宿泊邦人客	79,051	89.7		75,675	87.5	
小計	88,091	100.0	16.4	86,457	100.0	16.3
食事客	297,891		55.4	283,787		53.5
宴会客	151,361		28.2	160,538		30.2
合計	537,343	—	100.0	530,782	—	100.0

パレスホテル立川

区分	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)				当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)			
	収容能力	収容実績	利用率	1日平均	収容能力	収容実績	利用率	1日平均
客室	86,870室	71,049室	81.8%	194室	87,108室	66,852室	76.7%	182室
食堂	166,440名	229,484名	1.4回転	628名	166,896名	214,305名	1.3回転	585名
宴会	438,000名	143,517名	0.3回転	393名	439,200名	141,889名	0.3回転	387名

(注) 1 客室収容能力は客室数を算定基礎としました。

2 食堂及び宴会収容能力は着席数として算出しました。(宴会場についてはディナー形式の着席数としました。)

宿泊客、食事客及び宴会客の利用割合を示すと次のとおりです。

区分	前連結会計年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)			当連結会計年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)		
	人数 (名)	比率(%)		人数 (名)	比率(%)	
		宿泊	計		宿泊	計
宿泊外人客	20,289	23.1		17,226	20.8	
宿泊邦人客	67,690	76.9		65,538	79.2	
小計	87,979	100.0	19.1	82,764	100.0	18.9
食事客	229,484		49.8	214,305		48.8
宴会客	143,517		31.1	141,889		32.3
合計	460,980	—	100.0	438,958	—	100.0

3 【対処すべき課題】

今後の日本経済は、日銀の金融緩和政策の継続や政府による成長戦略の推進等を背景に、緩やかな景気回復が続くものと予想されますが、米国の新政権が打ち出す今後の政策、英国の欧州連合（EU）離脱、中国をはじめとするアジア新興国経済の動向などに留意を要すると思われます。

このような経営環境の下で当グループは、営業部門の販売強化並びにオフィス賃貸事業における安定的なテナント運営に努めると共に、事業基盤の更なる拡大と収益増強を図るため、新たな事業展開を推進して参ります。また、旗艦ホテルである「パレスホテル東京」は、日本を代表する気品と存在感を持ったラグジュアリーホテルとして、国内外のお客様に「世界に通じるおもてなし」を提供することにより、ブランドの更なる向上に引き続き全社一丸となって取り組んで参ります。

一方、経営効率の向上を目指し原価管理の徹底と諸経費の一層の削減に取り組むと共に、災害時のリスク管理体制の強化に加え、「内部統制システムに関する基本方針」に即したコンプライアンス体制の整備や個人情報保護の徹底にも引き続き努めて参ります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして、国内外の景気動向の悪化による法人関連需要ならびに個人消費の減少、外資系ホテルを中心とした新規ホテルとの競合激化による収益悪化、大地震、テロ、BSE、SARS、鳥インフルエンザ、ノロウイルスの発生などによる国内外の情勢変化等による来客者数の減少他が考えられます。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 定期建物賃貸借契約（マスターリース契約）

当社は、オフィス棟及び地下部を転借人に転貸することを目的として、三菱地所株式会社と、定期建物賃貸借契約（マスターリース契約）を締結しております。

契約締結日	平成24年1月16日
賃貸面積	66,850㎡
契約期限	平成39年4月30日

(2) 家具・備品等リース契約

当社は、興銀リース株式会社以下4社との間で、ホテル家具・備品等のリース契約を締結しております。

契約締結日	平成24年3月30日
契約期限	平成32年4月30日
契約金額	4,648百万円

(3) ホテル運営備品等リース契約

当社は、興銀リース株式会社との間で、ホテル運営備品等のリース契約を締結しております。

契約締結日	平成24年5月17日
契約期限	平成29年5月31日
契約金額	525百万円

(4) 設備工事関連代金の割賦販売契約

当社は、興銀リース株式会社以下4社との間で、設備工事関連代金の割賦販売契約を締結しております。

契約締結日	平成24年5月17日
契約期限	平成31年5月31日
契約金額	8,120百万円

(5) シンジケーション方式タームローン（シンジケートローン）契約によるリファイナンスについて

当社は、既存のシンジケートローンのリファイナンスとして、株式会社みずほ銀行、株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行を主幹事とする金融機関21社からなるシンジケート団と、融資契約（シンジケートローン）を締結しております。

契約年月日 平成26年 3 月28日

契約金額 68,000百万円

実行日 平成26年 9 月30日

契約期限 平成36年 9 月30日

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、財政状態、経営成績、キャッシュ・フローの状況に関し、一般に公正妥当と認められた会計基準に準拠しております。

この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の報告数値ならびに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付に係る負債等であり、その見積りについては、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っていますが、見積り特有の不確実性があるので実際の結果とは異なることもあります。

(2) 当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

財政状態

当連結会計年度末における資産合計は89,357百万円となり、前連結会計年度末と比べて4,083百万円減少しました。うち流動資産は930百万円、固定資産は3,153百万円の減少となりました。

固定資産のうち、有形固定資産は2,916百万円、無形固定資産は136百万円減少し、この主な要因は減価償却費によるものであります。

当連結会計年度末における負債合計は76,913百万円となり、前連結会計年度末と比べて7,195百万円減少しました。この増加の主な要因は、借入金の返済及び割賦未払金の支払によるものであります。

当連結会計年度末における純資産合計は12,443百万円となり、前連結会計年度末と比べて3,111百万円増加しました。この増加の主な要因は、利益剰余金の増加によるものであります。

経営成績

当連結会計年度の売上高が前年同期と比べ4.4%増の30,403百万円となりましたが、営業費用は前年同期と比べ3.1%増の25,022百万円にとどまり、営業利益は前年同期と比べ10.8%増の5,380百万円となりました。

経常利益は前年同期と比べ15.9%増の4,091百万円となりました。この主な要因は、営業利益の増加に加え、支払利息が195百万円減少したことによります。

税金等調整前当期純利益は、前年同期と比べ17.0%増の4,182百万円となりました。

他方、法人税等合計が923百万円と前年同期と比べ541.5%増の779百万円となり、当連結会計年度において親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期と比べ5.0%減の3,260百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 事業等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資については、ホテルとして内外施設環境への断続的、計画的投資を推進し、さらに品質を向上させ、競争力を高めるための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資額は有形固定資産が441百万円、無形固定資産が5百万円であります。必要資金については借入金及び手元資金を充当しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員 数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
パレスホテル 本社 (東京都千代田 区)	ホテル 事業	ホテル 設備	28,247	102	7,246 (9,881)	2,446	4,220	42,262	597 〔 419 〕
	不動産賃 貸事業 1	賃貸設 備	23,573	49	9,269 (8,230)	—	94	32,987	
	消去又は 全社 2	本社機 能	63	0	18 (13)	—	5	88	
パレスホテル 箱根 (神奈川県足柄 下郡箱根町)	ホテル 事業	ホテル 設備	575	0	672 (11,498)	—	26	1,275	31 〔 11 〕

(注) 1 1の事業所は、(株)パレスエンタープライズ大宮事業所(連結子会社)に転貸している建物17千㎡を連結会社以外から賃借しております。

2 2の消去又は全社は、管理部門に係る資産、公共施設負担金を含んでおります。

3 従業員数の〔 〕には、臨時従業員数を外数で記載しております。

4 当社の企業集団は、事業の種類ごとの経営組織形態を有しておらず、同一の従業員が複数の事業に従事しております。

(2) 国内子会社

平成28年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員 数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	その他	合計	
(株)パレスエ ンタープラ イズ	パレスホテル 大宮 (埼玉県さいた ま市大宮区)	ホテル 事業	ホテル 設備	1,230	2	109	25	1,368	132 〔 144 〕
	パレスホテル 立川 (東京都立川 市) 1	ホテル 事業	ホテル 設備	2,257	0	110	3	2,372	113 〔 103 〕
パレスフー ドサービス (株)	本社 (東京都千代 田区)	ホテル 事業	営業設 備	19	-	1	0	21	3 〔 13 〕

(注) 1 1の事業所は、建物25千㎡を連結会社以外から賃借しております。

2 従業員数の〔 〕には、臨時従業員数を外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年 3 月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,000,000	2,000,000	非上場・非登録に つき該当なし	単元株式数は100株でありま す
計	2,000,000	2,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和55年 3 月 1 日	400,000	2,000,000	200	1,000	1	1

(注) 1 有償 株主割当 1 : 0.25 396,187株
発行価格 500円
資本組入額 500円
第三者割当 3,813株
発行価格 1,000円
資本組入額 500円

2 最近 5 事業年度における発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減がないため、直近の増減額及び残高を記載しております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年12月31日現在

平成28年12月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	20	—	22	—	—	159	201	—
所有株式数 (単元)	—	7,851	—	10,651	—	—	1,368	19,870	13,000
所有株式数 の割合(%)	—	39.51	—	53.60	—	—	6.89	100.00	—

(7) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
サントリーホールディングス株式会社	大阪市北区堂島浜2-1-40	349.1	17.46
阪急阪神ホールディングス株式会社	大阪市北区芝田1-16-1	133.0	6.65
日本生命保険相互会社	千代田区丸の内1-6-6 日本生命保険相互会社証券管理部内	100.0	5.00
株式会社みずほ銀行	千代田区大手町1-5-5	98.5	4.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	千代田区丸の内2-7-1	98.5	4.93
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	新宿区西新宿1-26-1	93.7	4.69
サッポロビール株式会社	渋谷区恵比寿4-20-1	88.0	4.40
日本郵船株式会社	千代田区丸の内2-3-2	83.2	4.16
明治安田生命保険相互会社	千代田区丸の内2-1-1	81.5	4.08
株式会社ホテルグランドパレス	千代田区飯田橋1-1-1	69.3	3.47
計	—	1,194.9	59.75

(注) 株式会社ホテルグランドパレス(平成28年12月31日現在当社が35.31%株式を所有)が所有している上記株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 97,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,889,700	18,897	—
単元未満株式	普通株式 13,000	—	—
発行済株式総数	2,000,000	—	—
総株主の議決権	—	18,897	—

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(相互保有株式) 株式会社ホテルグランドパ レス	千代田区飯田橋 1 — 1 — 1	69,300	—	69,300	3.47
パレス交通株式会社	千代田区丸の内 1 — 1 — 1	21,000	—	21,000	1.05
国際クリーニング株式会社	千代田区丸の内 1 — 1 — 1	7,000	—	7,000	0.35
計	—	97,300	—	97,300	4.87

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、配当政策につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のための必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を実施していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、当期の業績、今後の業績見通しを総合的に勘案のうえ、1株50円としております。

内部留保資金につきましては、将来の事業展開に役立てるために有効投資してまいりたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年3月28日 定時株主総会決議	100	50

(配当制限)

当社は、平成26年3月28日付けで金融機関よりシンジケーション方式タームローン（シンジケートローン）として資金を調達しており、この借入金については以下の財務制限条約が付されております。

(1) 各年度の決算期の末日および中間期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を直前の決算期（含む中間期）比75%以上に維持すること。

(2) 各年度の決算期の末日および中間期の末日における単体の貸借対照表上の純資産の部の金額を直前の決算期（含む中間期）比75%以上に維持すること。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性 19名 女性 0名 (役員のうち女性の比率 0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		小 林 節	昭和20年 8月24日生	昭和44年 7月 平成 2年 6月 平成 3年 3月 平成 5年 3月 平成 7年 3月 平成 7年 3月 平成 8年 2月 平成 8年 7月 平成 9年 3月 平成 9年 6月 平成13年 3月 平成22年 2月 平成25年 2月 平成25年 2月 平成26年 3月	株式会社日本興業銀行入行 同行国際業務部参事役 当社取締役経理部長 当社常務取締役 当社専務取締役 株式会社パレスホテル大宮(現 株 式会社パレスエンタープライズ) 取締役(現在) パレスフードサービス株式会社代 表取締役 パレス交通株式会社取締役 株式会社ホテルグランドパレス取 締役(現在) 株式会社さいたまアリーナ取締役 当社代表取締役社長 パレス交通株式会社代表取締役 パレスフードサービス株式会社取 締役(現在) パレス交通株式会社取締役(現在) 当社代表取締役会長(現在)	(注1)	15.0
代表取締役 社長		荒 牧 幹 人	昭和23年 7月20日生	昭和47年 4月 平成13年 6月 平成14年 6月 平成17年 3月 平成17年 3月 平成17年 3月 平成17年 3月 平成19年 3月 平成26年 3月	株式会社富士銀行入行 同行執行役員大阪支店長 みずほ総合研究所株式会社専務取 締役 株式会社ホテルグランドパレス取 締役(現在) 当社常務取締役 株式会社パレスエンタープライズ 取締役(現在) パレスフードサービス株式会社取 締役(現在) 当社専務取締役 当社代表取締役社長(現在)	(注1)	3.0
専務取締役		古 池 嘉 章	昭和27年 9月27日生	昭和51年 4月 平成12年 6月 平成14年 4月 平成15年 5月 平成18年 6月 平成21年 4月 平成22年 3月 平成25年 2月 平成25年 2月 平成29年 3月	株式会社日本興業銀行入行 同行金融グループ企画部長 株式会社みずほコーポレート銀行 資本市場部長 チッソ株式会社出向 経営企画室 室長 同社常務執行役員 みずほスタッフ株式会社専務取締 役 当社常務取締役 パレスフードサービス株式会社代 表取締役(現在) パレス交通株式会社代表取締役 (現在) 当社専務取締役(現在)	(注1)	1.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	事業開発部長	渡 部 政 和	昭和33年10月8日生	昭和56年4月 平成12年6月 平成14年6月 平成18年6月 平成20年4月 平成23年1月 平成25年3月 平成25年3月 平成25年3月 平成26年2月 平成29年3月	株式会社三和銀行入行 同行板橋支店長 株式会社ＵＦＪ銀行川崎支店長 株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行三鷹支店長 同行札幌支社長 株式会社ジャルカード取締役 当社常務取締役 株式会社パレスエンタープライズ取締役(現在) 株式会社ホテルグランドパレス取締役(現在) パレスフードサービス株式会社取締役(現在) 当社専務取締役(現在)	(注1)	1.0
常務取締役	パレスホテル 東京 総支配人	渡 部 勝	昭和39年3月10日生	昭和62年4月 平成17年10月 平成19年4月 平成22年10月 平成24年2月 平成24年3月 平成29年3月	当社入社 当社マーケティング部セールス三課課長 当社プロジェクト室課長 当社開業準備室副室長 当社パレスホテル東京総支配人 当社取締役パレスホテル東京総支配人 当社常務取締役パレスホテル東京総支配人(現在)	(注1)	0.5
取締役		佐 治 信 忠	昭和20年11月25日生	平成2年3月 平成12年9月 平成13年3月 平成13年4月 平成14年3月 平成15年3月 平成15年3月 平成21年2月 平成26年10月	サントリー株式会社代表取締役副社長 サントリーフーズ株式会社代表取締役会長 サントリー株式会社代表取締役社長 サントリーインターナショナル取締役会長 サントリー株式会社代表取締役会長 代表取締役社長 株式会社ホテルグランドパレス取締役(現在) 当社取締役(現在) サントリーホールディングス株式会社代表取締役会長 代表取締役社長 同社代表取締役会長(現在)	(注1)	なし
取締役		角 和 夫	昭和24年4月19日生	平成12年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成17年3月 平成17年3月 平成17年4月 平成18年10月 平成26年3月	阪急電鉄株式会社取締役鉄道事業本部長 同社常務取締役 同社代表取締役社長 株式会社ホテルグランドパレス取締役(現在) 当社取締役(現在) 阪急ホールディングス株式会社代表取締役社長 阪急阪神ホールディングス株式会社代表取締役社長(現在) 阪急電鉄株式会社代表取締役会長(現在)	(注1)	なし

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		草 刈 隆 郎	昭和15年3月13日生	平成6年6月 平成11年8月 平成16年4月 平成18年4月 平成21年4月 平成21年7月 平成22年6月 平成23年4月 平成24年6月 平成27年3月 平成27年4月	日本郵船株式会社取締役 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 同社代表取締役会長・会長経営委員 同社代表取締役相談役 日本・ベルギー協会 会長(現在) 日本郵船株式会社相談役 公益社団法人がん研究会 理事長(現在) 社団法人日本海洋少年団連盟 会長 当社取締役(現在) 日本郵船株式会社特別顧問(現在)	(注1)	なし
取締役		木 村 恵 司	昭和22年2月21日生	平成12年6月 平成15年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成23年4月 平成23年4月 平成27年6月 平成28年2月 平成28年6月 平成29年3月	三菱地所株式会社取締役 同社取締役兼常務執行役員 ロックフェラーグループ社取締役(現在) 三菱地所株式会社代表取締役専務執行役員 同社代表取締役社長 同社代表取締役会長 一般社団法人不動産協会 理事長(現在) 株式会社ロイヤルパークホテル 取締役(現在) 国家公安委員会 委員(現在) 三菱地所株式会社取締役会長(現在) 当社取締役(現在)	(注1)	なし
取締役		海 保 邦 男	昭和24年7月19日生	昭和48年4月 平成15年3月 平成21年3月 平成22年1月 平成23年3月 平成27年3月 平成27年3月	当社入社 当社販売促進部部长 株式会社パレスエンタープライズ 取締役パレスホテル立川営業担当支配人 同社取締役パレスホテル立川副支配人兼営業担当支配人兼販売促進支配人 同社常務取締役パレスホテル立川総支配人 同社代表取締役社長(現在) 当社取締役(現在)	(注1)	0.5
取締役	経理部長	大 屋 愛一郎	昭和29年6月7日生	昭和52年4月 平成13年10月 平成15年9月 平成17年3月 平成22年3月 平成25年2月	当社入社 当社経理課課長 当社経理部次長 当社経理部部长 当社取締役経理部長(現在) パレス交通株式会社取締役(現在)	(注1)	0.5
取締役	事業部長	三 木 教 義	昭和28年5月30日生	昭和52年4月 平成12年11月 平成16年10月 平成17年10月 平成21年7月 平成25年2月 平成25年3月	当社入社 当社宴会予約課支配人 当社人事部次長 当社人事部部长 当社事業部部长 株式会社パレスフードサービス専務取締役(現在) 当社取締役事業部長(現在)	(注1)	0.5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	セールス & マーケ ティング部長	早 川 毅	昭和34年 8月21日生	昭和55年 4月 平成20年 5月 平成22年 1月 平成24年 2月 平成27年 3月	当社入社 当社マーケティング部次長 当社マーケティング部部長 当社セールス&マーケティング部 部長 当社取締役セールス&マーケティ ング部長(現在)	(注1)	0.5
取締役	調理部 総料理長	斉 藤 正 敏	昭和34年 5月13日生	平成22年 4月 平成24年 2月 平成25年 3月 平成29年 3月	当社入社調理部スーシェフ 当社調理部副総料理長 当社調理部総料理長 当社取締役調理部総料理長(現在)	(注1)	0.1
取締役	経営企画室長	吉 原 大 介	昭和53年 1月28日生	平成23年12月 平成24年 2月 平成26年10月 平成27年 4月 平成28年 7月 平成29年 1月 平成29年 3月	当社入社 当社セールス&マーケティング部 副部長 当社経理部副部長 米国コーネル大学留学 当社パレスホテル東京副総支配人 当社経営企画室長 当社取締役経営企画室長(現在)	(注1)	1.8
常勤監査役		尾 崎 敏 光	昭和24年 7月22日生	昭和48年 4月 平成 2年12月 平成 9年 4月 平成10年 5月 平成13年10月 平成16年10月 平成21年 7月 平成22年 3月 平成22年 3月 平成28年 2月 平成29年 2月	山一證券株式会社入社 山一ファイナンス株式会社 出向 企画部企画課長 同社企画総務部付部長兼企画課長 当社入社総務部総務課長 当社総務部次長兼総務課長 当社総務部部長 当社総務人事部参与 当社常勤監査役(現在) 株式会社パレスエンタープライズ 監査役(現在) パレスフードサービス株式会社監 査役(現在) パレス交通株式会社監査役(現在)	(注2)	0.5
監査役		松 岡 功	昭和 9年12月18日生	昭和43年 5月 昭和45年 3月 昭和52年 5月 昭和58年 3月 平成 6年 3月 平成 7年 5月 平成21年 5月	東宝不動産株式会社取締役 東宝株式会社取締役 同社代表取締役社長 当社監査役(現在) 株式会社ホテルグランドパレス監 査役(現在) 東宝株式会社代表取締役会長 同社名誉会長(現在)	(注2)	なし
監査役		平 野 浩 志	昭和17年 6月25日生	平成 9年 6月 平成11年 4月 平成14年 7月 平成15年 3月	安田火災海上保険株式会社(現 損害保険ジャパン日本興亜株式会 社)常務取締役 同社代表取締役社長 株式会社損害保険ジャパン(現 損 害保険ジャパン日本興亜株式会 社)代表取締役社長 当社監査役(現在)	(注2)	なし

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		本 多 秀 喜	昭和17年 3 月23日生	昭和36年 4 月	当社入社	(注2)	0.5
				平成 5 年 3 月	当社経理部部長		
				平成 9 年 3 月	当社取締役経理部長		
				平成13年 3 月	株式会社パレスエンタープライズ 監査役		
				平成13年 3 月	当社取締役経理部長兼資材部長		
				平成16年 2 月	パレスフードサービス株式会社監 査役		
				平成17年 2 月	パレス交通株式会社監査役		
				平成17年 3 月	当社常勤監査役		
				平成22年 3 月	当社監査役(現在)		
計							25.4

- (注) 1 平成28年12月期にかかる定時株主総会の終結時から平成30年12月期にかかる定時株主総会終結時までであります。
- 2 平成27年12月期にかかる定時株主総会の終結時から平成31年12月期にかかる定時株主総会終結時までであります。
- 3 取締役のうち佐治信忠、角和夫、草刈隆郎、木村恵司の各氏は、社外取締役であります。
- 4 監査役松岡功及び平野浩志の両氏は、社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主重視を第一義に捉え、経営の透明性とコーポレート・ガバナンスが有効に機能する体制を構築しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況並びにリスク管理体制の整備の状況

当社の取締役会は提出日現在、社内取締役11名、社外取締役4名の合計15名で構成されており、定例の取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに経営を監督しております。又、取締役会を補完する形で会長、社長、専務、常務からなる常務会を随時開催し、経営上の重要案件を審議、検討しております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役は提出日現在4名であり、うち2名は社外監査役であります。個々の監査役は独立した立場でその職務権限を行使するとともに、監査役会を通じて効率的な監査を遂行し、経営の健全性を確保しております。

なお、当社監査役と監査法人は定期的に情報共有の場を持っており、各々の監査方針や発生した問題について情報交換を実施しております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	角 田 伸理之 廣 瀬 美智代	新日本有限責任監査法人

継続監査年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名 その他17名

社外取締役及び社外監査役全員との間には、特別な利害関係はございません。

当社は、社長を委員長とする「統合リスク管理委員会」を設置し、次の分野におけるリスク管理を一元的に集中管理しております。

ア．災害に関するリスク（火災、地震、台風等の自然災害等）

イ．犯罪に関するリスク（テロ、犯罪、反社会的勢力への対応等）

ウ．食品衛生管理・感染症等に関するリスク（食中毒・ノロウイルス、インフルエンザ等の疾病）

エ．食品安全管理に関するリスク（食材メニュー表示、食品アレルギー等）

オ．情報管理に関するリスク（顧客・個人情報、機密情報の漏えい等）

カ．コンプライアンスに関するリスク（法令遵守違反等）

また「統合リスク管理委員会」のもと、各分野のリスク対応について必要に応じて委員会を設置し、それぞれの規定またはマニュアルに則ったリスク管理の徹底を図るとともに、リスク発生時には必要に応じて緊急対策本部を設置し、迅速な対応を行い損害を最小限に食い止める対応を整えております。

(2) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 155百万円(うち社外取締役4名 12百万円)

監査役の年間報酬総額 22百万円(うち社外監査役2名 6百万円)

年間報酬総額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額が含まれております。

(3) 取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めております。

(4) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもっておこなう旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(5) 中間配当

当社は、剰余金の配当等を必要に応じ柔軟に行えるようにするため、剰余金の配当等に関する会社法第454条第5項に規定により、取締役会決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	29	—	28	—
連結子会社	—	—	—	—
計	29	—	28	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の規模、業務の特性、監査日数等総合的に勘案し決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため以下のような特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適正に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,853	1,850
売掛金	4,200	3,699
たな卸資産	² 315	² 368
繰延税金資産	876	402
その他	208	203
流動資産合計	7,454	6,524
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	73,952	74,145
減価償却累計額	15,697	18,177
建物及び構築物（純額）	^{3, 4} 58,255	^{3, 4} 55,968
機械装置及び運搬具	433	411
減価償却累計額	246	255
機械装置及び運搬具（純額）	186	155
工具、器具及び備品	3,225	3,353
減価償却累計額	2,450	2,669
工具、器具及び備品（純額）	774	683
土地	³ 17,207	³ 17,207
リース資産	4,776	4,776
減価償却累計額	1,894	2,414
リース資産（純額）	2,882	2,362
建設仮勘定	-	12
有形固定資産合計	79,307	76,390
無形固定資産		
のれん	2	-
ソフトウェア	14	15
公共施設負担金	3,976	3,863
リース資産	123	102
その他	4	4
無形固定資産合計	4,122	3,986
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 1,249	¹ 1,109
差入保証金	1,020	1,041
その他	286	305
投資その他の資産合計	2,556	2,456
固定資産合計	85,986	82,833
資産合計	93,441	89,357

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	804	801
短期借入金	300	300
1年内返済予定の長期借入金	3 2,893	3 2,945
リース債務	567	563
割賦未払金	4 1,750	4 1,797
未払金	1,284	1,250
未払費用	358	358
未払法人税等	239	428
未払消費税等	709	382
前受金	379	420
賞与引当金	93	107
その他	345	378
流動負債合計	9,727	9,736
固定負債		
長期借入金	3 61,867	3 56,645
リース債務	2,569	2,005
長期割賦未払金	4 4,026	4 2,309
退職給付に係る負債	283	280
役員退職慰労引当金	488	521
長期預り保証金	5,071	5,277
その他	74	136
固定負債合計	74,381	67,177
負債合計	84,108	76,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	51	51
利益剰余金	8,072	11,234
自己株式	115	125
株主資本合計	9,009	12,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	122	110
退職給付に係る調整累計額	87	60
その他の包括利益累計額合計	210	171
非支配株主持分	112	110
純資産合計	9,332	12,443
負債純資産合計	93,441	89,357

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)
売上高	29,125	30,403
営業費用		
料理飲料材料費	2,933	3,072
その他営業費用	¹ 21,336	¹ 21,950
営業費用合計	24,270	25,022
営業利益	4,854	5,380
営業外収益		
受取配当金	10	10
持分法による投資利益	73	-
その他	63	45
営業外収益合計	146	55
営業外費用		
支払利息	1,429	1,233
持分法による投資損失	-	99
その他	43	12
営業外費用合計	1,472	1,345
経常利益	3,529	4,091
特別利益		
受取補償金	-	102
違約金収入	32	-
負ののれん発生益	12	-
特別利益合計	45	102
特別損失		
固定資産除却損	-	11
特別損失合計	-	11
税金等調整前当期純利益	3,574	4,182
法人税、住民税及び事業税	259	510
法人税等調整額	115	412
法人税等合計	143	923
当期純利益	3,430	3,258
非支配株主に帰属する当期純損失（ ）	0	2
親会社株主に帰属する当期純利益	3,430	3,260

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	3,430	3,258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	11
退職給付に係る調整額	48	26
持分法適用会社に対する持分相当額	2	0
その他の包括利益合計	1 67	1 38
包括利益	3,498	3,219
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,498	3,221
非支配株主に係る包括利益	0	2

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	51	4,552	110	5,494
会計方針の変更による累積的影響額			138		138
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000	51	4,691	110	5,632
当期変動額					
剰余金の配当			49		49
親会社株主に帰属する当期純利益			3,430		3,430
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				5	5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,381	5	3,376
当期末残高	1,000	51	8,072	115	9,009

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	103	39	142	125	5,762
会計方針の変更による累積的影響額					138
会計方針の変更を反映した当期首残高	103	39	142	125	5,901
当期変動額					
剰余金の配当					49
親会社株主に帰属する当期純利益					3,430
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	48	67	12	55
当期変動額合計	19	48	67	12	3,431
当期末残高	122	87	210	112	9,332

当連結会計年度(自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	51	8,072	115	9,009
当期変動額					
剰余金の配当			98		98
親会社株主に帰属する当期純利益			3,260		3,260
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				9	9
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	3,161	9	3,151
当期末残高	1,000	51	11,234	125	12,160

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	122	87	210	112	9,332
当期変動額					
剰余金の配当					98
親会社株主に帰属する当期純利益					3,260
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					9
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	26	38	1	40
当期変動額合計	12	26	38	1	3,111
当期末残高	110	60	171	110	12,443

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,574	4,182
減価償却費	3,476	3,485
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	29	44
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7	33
賞与引当金の増減額(は減少)	16	14
持分法による投資損益(は益)	73	99
受取利息及び受取配当金	10	10
支払利息	1,429	1,233
受取補償金	-	102
負ののれん発生益	12	-
売上債権の増減額(は増加)	257	501
たな卸資産の増減額(は増加)	13	52
仕入債務の増減額(は減少)	50	11
長期預り保証金の増減額(は減少)	194	205
その他	45	112
小計	8,523	9,443
利息及び配当金の受取額	21	20
利息の支払額	1,429	1,233
補償金の受取額	-	102
法人税等の支払額	97	345
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,017	7,987
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100	100
定期預金の払戻による収入	100	100
有形固定資産の取得による支出	1,270	459
差入保証金の差入による支出	0	22
無形固定資産の取得による支出	5	2
その他	4	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,281	483
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400	800
長期借入金の返済による支出	3,570	5,970
割賦買戻契約付売却による収入	-	84
割賦債務の返済による支出	1,719	1,754
リース債務の返済による支出	567	567
配当金の支払額	49	98
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,506	7,506
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	229	2
現金及び現金同等物の期首残高	1,549	1,778
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,778	1 1,775

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

(株)パレスエンタープライズ

パレスフードサービス(株)

パレス交通(株)

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 3社

持分法を適用した会社の名称

(株)ホテルグランドパレス

国際クリーニング(株)

パレスセントラルスポーツ(株)

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

新栄商事(株)

(株)ジー・ピーエンタープライズ

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち国際クリーニング(株)は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 5～17年

工具、器具及び備品 3～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ソフトウェア(自社利用分) 5年

公共施設負担金 38年

リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（９年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

デリバティブ取引(金利スワップ取引)

・ヘッジ対象

借入金利息

ヘッジ方針

借入金の変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、市場の実勢金利に合わせるという目的の範囲で行う方針であります。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引は信用リスクと市場リスクを有しておりますが、信用リスクについては、取引相手として信用度の高い金融機関に限定し、また、市場リスクについては、目的をヘッジ取引に限定することにより、リスクの回避を行っております。

(6) のれん償却方法及び償却期間

５年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）、連結会計基準第44 - 5項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
投資有価証券(株式)	800百万円	680百万円

2 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
商品及び製品	4百万円	5百万円
原材料及び貯蔵品	310 "	362 "
計	315 "	368 "

3 担保資産

このうち担保供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
土地	15,130百万円	15,130百万円
建物	38,231 "	37,450 "
合 計	53,361 "	52,580 "

担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
長期借入金 (一年内に返済予定の長期借入金を含む)	63,667百万円	58,157百万円

4 割賦買戻契約により所有権が売主に留保されたもの

(1) 所有権留保資産

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
建物及び構築物	7,855百万円	6,972百万円

(2) 割賦未払金残高

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
流動負債「割賦未払金」	1,750百万円	1,797百万円
固定負債「長期割賦未払金」	4,026 "	2,309 "
合 計	5,777 "	4,107 "

(連結損益計算書関係)

1 その他営業費用の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)
給与手当	6,189百万円	6,401百万円
賞与引当金繰入額	93 "	107 "
退職給付費用	178 "	190 "
役員退職慰労引当金繰入額	40 "	33 "
福利厚生費	1,023 "	1,066 "
地代家賃	1,211 "	1,219 "
減価償却費	3,476 "	3,485 "

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	18百万円	20百万円
組替調整額	— "	— "
税効果調整前	18 "	20 "
税効果額	0 "	9 "
その他有価証券評価差額金	17 "	11 "
退職給付に係る調整額		
当期発生額	46百万円	67百万円
組替調整額	21 "	25 "
税効果調整前	67 "	41 "
税効果額	19 "	15 "
退職給付に係る調整額	48 "	26 "
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	2百万円	0百万円
その他の包括利益合計	67 "	38 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,000,000	—	—	2,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	37,581	2,108	—	39,689

(変動事由の概要)

パレス交通㈱に対する持分変動に伴う増加 2,108株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 3月30日 定時株主総会	普通株式	50	25.00	平成26年12月31日	平成27年 3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	100	50.00	平成27年12月31日	平成28年 3月31日

当連結会計年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,000,000	—	—	2,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	39,689	3,102	—	42,791

(変動事由の概要)

パレス交通㈱に対する持分変動に伴う増加95株及び関連会社による当社株式の取得による増加3,007株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 3月30日 定時株主総会	普通株式	100	50.00	平成27年12月31日	平成28年 3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年 3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	100	50.00	平成28年12月31日	平成29年 3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を越える 定期預金	1,853百万円 75 "	1,850百万円 75 "
現金及び現金同等物期末残高	1,778百万円	1,775百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

前連結会計年度(平成27年12月31日)

(1) リース資産の内容

有形固定資産 主として、ホテル関連における運用設備(器具及び備品)であります。

無形固定資産 主として、ホテル関連におけるソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

当連結会計年度(平成28年12月31日)

(1) リース資産の内容

有形固定資産 主として、ホテル関連における運用設備(器具及び備品)であります。

無形固定資産 主として、ホテル関連におけるソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
1年内	598	598
1年超	4,688	4,089
合計	5,287	4,688

オペレーティング・リース取引の未経過リース料残高は、未経過リース料が算定出来ない期間がありますが、現在のリース料を基礎として算定しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にホテル事業を営むための設備投資計画に照らして必要な資金を主に銀行等の金融機関からの借入により調達しております。

また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブは、借入金の変動金利を固定化し、金利の変動リスクをヘッジするため、金利スワップ取引を利用しており、社内規定に従い実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスクの低減を図るとともに、取引先ごとの期日管理を行っております。

投資有価証券は、当社グループの業務上の関係を有する顧客や取引先の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は1年以内の支払期日であります。

借入金、リース債務及び割賦未払金は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、このうち一部は、当社グループの変動金利を固定するため、個別契約として金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。また、一部の借入金には財務制限条項が付されております。

デリバティブ取引の執行・管理については、社内規定に従って実需の範囲で実行しております。

資金調達に係る流動性リスクについては、当社の経理部が、各部署あるいは連結子会社からの報告に基づき、適時に資金計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）参照）

前連結会計年度（平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,853	1,853	—
(2) 売掛金	4,200	4,200	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	393	393	—
資産計	6,446	6,446	—
(1) 買掛金	804	804	—
(2) 短期借入金	300	300	—
(3) 長期借入金 (一年以内に返済の長期借入金を含む)	64,760	68,809	4,048
(4) リース債務	3,137	3,359	222
(5) 長期割賦未払金 (割賦未払金を含む)	5,777	5,786	9
負債計	74,779	79,061	4,281
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,850	1,850	—
(2) 売掛金	3,699	3,699	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	373	373	—
資産計	5,923	5,923	—
(1) 買掛金	801	801	—
(2) 短期借入金	300	300	—
(3) 長期借入金 (一年以内に返済の長期借入金を含む)	59,590	66,980	7,390
(4) リース債務	2,569	2,769	199
(5) 長期割賦未払金 (割賦未払金を含む)	4,107	4,118	10
負債計	67,369	74,970	7,600
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

この時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

この時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割りいた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっています。

(4) リース債務

この時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割りいた現在価値によって算定しております。

(5) 長期割賦未払金

この時価については、元利金の合計額を新規に同様の割賦取引を行った場合に想定される利率で割りいた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成27年12月31日	平成28年12月31日
非上場株式	856	735
長期預り保証金	5,071	5,277

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

長期預り保証金については、市場価値がなく、かつ賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であり、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの、連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内(百万円)
預金	1,789
売掛金	4,200

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内(百万円)
預金	1,804
売掛金	3,699

(注4) 長期借入金、長期割賦未払金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	300	—	—	—	—	—
長期借入金	2,893	2,774	2,490	2,150	2,052	52,400
リース債務	567	563	474	495	1,035	0
長期割賦未払金	1,750	1,781	1,652	592	—	—
合計	5,511	5,119	4,617	3,237	3,088	52,400

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	300	—	—	—	—	—
長期借入金	2,945	2,665	2,328	2,171	2,079	47,400
リース債務	563	474	495	1,035	0	—
長期割賦未払金	1,797	1,670	609	17	12	—
合計	5,606	4,810	3,433	3,224	2,093	47,400

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成27年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	366	185	181
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	366	185	181
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	26	37	11
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	26	37	11
合計		393	223	169

当連結会計年度(平成28年12月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	343	185	158
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	343	185	158
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	29	37	8
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	29	37	8
合計		373	223	150

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1 年超 (百万円)	連結決算日における 時価
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	44,100	38,615	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (百万円)	契約額のうち 1 年超 (百万円)	連結決算日における 時価
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	44,100	36,455	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度を設けており、また総合型確定拠出年金制度(日本ホテル業企業型年金)に加入しております。また、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1 日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1 日 至 平成28年12月31日)
退職給付債務の期首残高	2,154	2,079
会計方針の変更による累積的影響額	138	—
会計方針の変更を反映した期首残高	2,016	—
勤務費用	134	134
利息費用	8	9
数理計算上の差異の発生額	18	34
退職給付の支払額	97	85
退職給付債務の期末残高	2,079	2,172

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1 日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1 日 至 平成28年12月31日)
年金資産の期首残高	1,853	2,029
期待運用収益	37	40
数理計算上の差異の発生額	64	33
事業主からの拠出額	172	183
退職給付の支払額	97	85
年金資産の期末残高	2,029	2,134

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1 日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1 日 至 平成28年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	217	233
退職給付費用	22	26
退職給付の支払額	6	16
退職給付に係る負債の期末残高	233	242

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,079	2,172
年金資産	2,029	2,134
	50	37
非積立型制度の退職給付債務	233	242
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	283	280
退職給付に係る負債	283	280
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	283	280

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1 日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1 日 至 平成28年12月31日)
勤務費用	134	134
利息費用	8	9
期待運用収益	37	40
数理計算上の差異の費用処理額	30	27
過去勤務費用の費用処理額	9	2
簡便法で計算した退職給付費用	22	26
その他	4	9
確定給付制度に係る退職給付費用	153	164

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1 日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1 日 至 平成28年12月31日)
過去勤務費用	9	2
数理計算上の差異	77	39
合計	67	41

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
未認識過去勤務費用	2	—
未認識数理計算上の差異	127	87
合計	129	87

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
債券	30%	34%
株式	61%	60%
現金及び預金	8%	4%
その他	1%	2%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自 平成27年 1月 1 日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1月 1 日 至 平成28年12月31日)
割引率	0.4%	0.2%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度24百万円、当連結会計年度25百万円でありました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	30百万円	33百万円
未払事業所税	16 "	16 "
未払事業税	23 "	36 "
退職給付に係る負債	140 "	123 "
役員退職慰労引当金	158 "	161 "
繰越欠損金	1,252 "	315 "
その他	23 "	58 "
繰延税金資産小計	1,645百万円	743百万円
評価性引当額	736 "	247 "
繰延税金資産合計	908百万円	496百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	55百万円	46百万円
退職給付に係る調整累計額	41 "	26 "
繰延税金負債合計	97 "	73 "
繰延税金資産(負債)の純額	811百万円	422百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	876百万円	402百万円
固定資産 - その他	8 "	21 "
固定負債 - その他	74 "	0 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.1%
住民税均等割等	0.3%	0.3%
税率変更に伴う差異	2.0%	0.8%
評価性引当額の増減	33.1%	12.0%
その他	0.9%	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.0%	22.1%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の33.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.9%、平成31年1月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が29百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が33百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円、退職給付に係る調整累計額が1百万円それぞれ増加しております。

(賃貸等不動産関係)

当社グループの主要な賃貸等不動産として、東京都内において賃貸用オフィスビルを有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,717百万円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は営業費用に計上）であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,827百万円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は営業費用に計上）であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	34,738	33,553
	期中増減額	1,185	1,133
	期末残高	33,553	32,419
期末時価		146,854	143,765

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額であります。

3 前連結会計年度の主な変動は、減価償却額の減少によるものであります。

当連結会計年度の主な変動は、減価償却額の減少によるものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務状況が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ホテル事業」及び「不動産賃貸事業」の事業を営んでおります。

「ホテル事業」はホテル事業及びこれに付帯する業務（委託食堂等を含む）をしており、「不動産賃貸事業」は、事務所及び店舗の賃貸管理業務をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額（注）1	連結財務諸表計上額（注）2
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,180	5,945	29,125	—	29,125
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	540	540	540	0
計	23,180	6,485	29,665	540	29,125
セグメント利益	2,632	2,734	5,367	512	4,854
セグメント資産	52,211	38,572	90,783	2,657	93,441
その他の項目					
減価償却費	2,283	1,189	3,473	3	3,476
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	164	7	171	0	171

（注）1．調整額は、以下のとおりであります。

（1）セグメント利益の調整額 512百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に当社の総務人事・経理部門等の管理部門に係る経費であります。

（2）セグメント資産の調整額2,657百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、管理部門に係る資産であります。

2．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額（注）1	連結財務諸表計上額（注）2
	ホテル事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,370	6,033	30,403	—	30,403
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	540	540	540	—
計	24,370	6,573	30,943	540	30,403
セグメント利益	3,068	2,847	5,915	535	5,380
セグメント資産	49,748	36,998	86,747	2,609	89,357
その他の項目					
減価償却費	2,291	1,190	3,482	3	3,485
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	400	46	446	—	446

（注）１．調整額は、以下のとおりであります。

（１）セグメント利益の調整額 535百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に当社の総務人事・経理部門等の管理部門に係る経費であります。

（２）セグメント資産の調整額2,609百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）、管理部門に係る資産であります。

２．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱地所(株)	5,841	不動産賃貸事業

当連結会計年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱地所(株)	5,936	不動産賃貸事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年12月31日)

ホテル事業において、12百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、(株)パレスホテルがパレス交通(株)の株式を少数株主から取得したことにより発生しております。

当連結会計年度(自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
1株当たりの純資産額	4,703円28銭	1株当たりの純資産額	6,301円19銭
1株当たりの当期純利益金額	1,748円76銭	1株当たりの当期純利益金額	1,665円49銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,430	3,260
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主 に帰属する当期純利益 (百万円)	3,430	3,260
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,961	1,957

(重要な後発事象)

当社は、平成29年2月24日開催の取締役会において、当社が保有し運営する「パレスホテル箱根」を平成30年1月9日をもって営業終了することを決議いたしました。

1. 営業終了の理由

昭和35年の開業以来「パレスホテル箱根」は、内外の多くのお客様にご愛顧頂いてきましたが、建物の老朽化により競争力が低下したため。

2. 「パレスホテル箱根」の施設概要

- (1) 所在地 神奈川県足柄下郡箱根町仙石原1245
(2) 総客室数 97室
(3) 付帯施設 レストラン、宴会場、プール、テニスコート
(4) 当連結会計年度の売上金額 483百万円

3. 損益に与える影響

本件決議により、平成29年12月期において「パレスホテル箱根」の建物等について減価償却費が381百万円増加する見込であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300	300	1.88	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,893	2,945	1.66	—
1年以内に返済予定のリース債務	567	563	2.09	—
1年以内に返済予定の長期割賦未払金	1,750	1,797	1.84	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	61,867	56,645	1.84	平成30年6月～ 平成36年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,569	2,005	2.17	平成31年9月～ 平成33年3月
長期割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,026	2,309	1.86	平成30年6月～ 平成33年9月
合 計	73,975	66,567	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金、長期割賦未払金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	2,665	2,328	2,171	2,079	47,400
リース債務	474	495	1,035	0	—
長期割賦未払金	1,670	609	17	12	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,343	1,327
売掛金	3,802	3,315
たな卸資産	¹ 240	¹ 297
前払費用	72	65
繰延税金資産	872	397
その他	63	77
流動資産合計	6,394	5,481
固定資産		
有形固定資産		
建物	66,153	66,220
減価償却累計額	11,924	14,227
建物（純額）	^{2, 4} 54,229	^{2, 4} 51,993
構築物	822	822
減価償却累計額	316	355
構築物（純額）	506	467
機械及び装置	319	319
減価償却累計額	145	174
機械及び装置（純額）	173	144
車両運搬具	46	31
減価償却累計額	36	24
車両運搬具（純額）	9	7
工具、器具及び備品	1,796	1,846
減価償却累計額	1,157	1,383
工具、器具及び備品（純額）	639	462
土地	² 17,207	² 17,207
リース資産	4,754	4,754
減価償却累計額	1,887	2,401
リース資産（純額）	2,867	2,352
建設仮勘定	-	12
有形固定資産合計	75,633	72,648
無形固定資産		
ソフトウェア	12	8
公共施設負担金	3,976	3,863
リース資産	110	93
その他	0	0
無形固定資産合計	4,100	3,965
投資その他の資産		
投資有価証券	448	428
関係会社株式	4,090	4,091
差入保証金	358	358
長期前払費用	45	22
その他	231	262
投資その他の資産合計	5,175	5,162
固定資産合計	84,909	81,777
資産合計	91,303	87,258

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	545	561
短期借入金	300	300
1年内返済予定の長期借入金	2 2,510	2 2,507
リース債務	563	559
割賦未払金	4 1,463	4 1,488
未払金	1,140	1,107
未払費用	255	258
未払法人税等	234	420
未払消費税等	657	377
前受金	341	391
預り金	64	77
賞与引当金	92	107
その他	200	220
流動負債合計	8,369	8,377
固定負債		
長期借入金	2 61,157	2 55,650
リース債務	2,535	1,976
長期割賦未払金	4 3,366	4 1,877
退職給付引当金	179	125
役員退職慰労引当金	461	488
繰延税金負債	32	-
長期預り保証金	4,837	5,042
その他	-	110
固定負債合計	72,570	65,271
負債合計	80,940	73,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金	1	1
資本剰余金合計	1	1
利益剰余金		
利益準備金	250	250
その他利益剰余金		
役員退職積立金	260	260
別途積立金	3,360	3,360
繰越利益剰余金	5,375	8,632
利益剰余金合計	9,245	12,502
株主資本合計	10,247	13,504
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	116	105
評価・換算差額等合計	116	105
純資産合計	10,363	13,609
負債純資産合計	91,303	87,258

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日)
売上高		
ホテル事業部門売上	16,830	18,026
賃貸事業売上高	6,485	6,573
売上高合計	23,315	24,600
営業原価		
材料費	1,900	2,019
その他の原価	83	108
給料及び手当	5,195	5,352
賞与引当金繰入額	92	107
退職給付費用	146	150
役員退職慰労引当金繰入額	33	27
福利厚生費	760	794
水道光熱費	859	775
地代家賃	558	567
消耗品費	355	361
減価償却費	3,238	3,250
租税公課	1,703	1,723
支払手数料	1,135	1,236
その他	2,495	2,758
営業原価合計	18,560	19,233
営業利益	4,755	5,366
営業外収益		
受取配当金	20	20
その他	60	62
営業外収益合計	81	83
営業外費用		
支払利息	1,389	1,202
その他	42	11
営業外費用合計	1,432	1,213
経常利益	3,403	4,236
特別利益		
違約金収入	32	—
受取補償金	—	45
特別利益合計	32	45
税引前当期純利益	3,436	4,282
法人税、住民税及び事業税	254	499
法人税等調整額	101	424
法人税等合計	152	924
当期純利益	3,283	3,357

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計				
					役員退職積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	1,000	1	1	250	260	3,360	2,002	5,872	6,874	98	98	6,973
会計方針の変更による累積的影響額							138	138	138			138
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000	1	1	250	260	3,360	2,141	6,011	7,013	98	98	7,111
当期変動額												
剰余金の配当							50	50	50			50
当期純利益							3,283	3,283	3,283			3,283
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										17	17	17
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	3,233	3,233	3,233	17	17	3,251
当期末残高	1,000	1	1	250	260	3,360	5,375	9,245	10,247	116	116	10,363

当事業年度（自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計	
					役員退職積立金	別途積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	1,000	1	1	250	260	3,360	5,375	9,245	10,247	116	116	10,363
当期変動額												
剰余金の配当							100	100	100			100
当期純利益							3,357	3,357	3,357			3,357
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										11	11	11
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	3,257	3,257	3,257	11	11	3,246
当期末残高	1,000	1	1	250	260	3,360	8,632	12,502	13,504	105	105	13,609

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 5～17年

工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ソフトウェア(自社利用分) 5年

公共施設負担金 38年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充当するため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引）
- ・ヘッジ対象 借入金利息

(3) ヘッジ方針

借入金の変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、市場の実勢金利に合わせるといった目的の範囲で行う方針であります。

(4) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

デリバティブ取引は信用リスクと市場リスクを有しておりますが、信用リスクについては、取引相手として信用度の高い金融機関に限定し、また、市場リスクについては、目的をヘッジ取引に限定することにより、リスクの回避を行っております。

7 その他の財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当事業年度において、財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
商品及び製品	3百万円	4百万円
原材料及び貯蔵品	237 "	292 "
計	240 "	297 "

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

(1) 担保提供資産

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
土地	15,130百万円	15,130百万円
建物	38,231 "	37,450 "
計	53,361 "	52,580 "

(2) 担保付債務

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
長期借入金 (一年内に返済予定の長期借入金を含む)	63,667百万円	58,157百万円

3 保証債務

下記の会社の銀行等の借入金及びリース取引について保証を行っています。

(1) 銀行等の借入金等に対する保証

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
株式会社パレスエンタープライズ	1,626百万円	1,047百万円

(2) リース取引に対する保証

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
株式会社パレスエンタープライズ	5,285百万円	4,686百万円

なお、リース取引に係る保証債務については、未経過リース料が算定出来ない期間がありますが、現在のリース料を基礎として算定しております。

4 割賦買戻契約により所有権が売主に留保されたもの

(1) 所有権留保資産

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
建物及び構築物	6,350百万円	5,517百万円

(2) 割賦未払金残高

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
流動負債「割賦未払金」	1,463百万円	1,488百万円
固定負債「長期割賦未払金」	3,366 "	1,877 "
合 計	4,829 "	3,366 "

(損益計算書関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度（平成27年12月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式3,165百万円、関連会社株式925百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成28年12月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式3,165百万円、関連会社株式925百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	30百万円	33百万円
未払事業所税	11 "	11 "
未払事業税	23 "	36 "
退職給付引当金	58 "	38 "
役員退職慰労引当金	149 "	149 "
繰越欠損金	1,241 "	301 "
その他	23 "	58 "
繰延税金資産小計	1,538百万円	628百万円
評価性引当額	643 "	158 "
繰延税金資産合計	895百万円	470百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	55百万円	46百万円
繰延税金負債合計	55 "	46 "
繰延税金資産(負債)の純額	839百万円	423百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	0.1%
住民税均等割等	0.2%	0.2%
税率の変更に伴う差異	2.0%	0.8%
評価性引当額の増減	33.4%	11.6%
その他	0.2%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.4%	21.6%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の33.1%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.9%、平成31年1月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が31百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が33百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、有価証券明細表の記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	66,153	1 67	—	66,220	14,227	2,302	51,993
構築物	822	—	—	822	355	39	467
機械及び装置	319	—	—	319	174	28	144
車両運搬具	46	—	14	31	24	2	7
工具、器具及び備品	1,796	2 50	1	1,846	1,383	228	462
土地	17,207	—	—	17,207	—	—	17,207
リース資産	4,754	—	—	4,754	2,401	514	2,352
建設仮勘定	—	130	118	12	—	—	12
有形固定資産計	91,101	248	134	91,215	18,567	3,115	72,648
無形固定資産							
ソフトウェア	18	—	—	18	9	3	8
公共施設負担金	4,194	—	—	4,194	330	113	3,863
リース資産	175	—	—	175	81	17	93
その他	3	—	—	3	3	0	0
無形固定資産計	4,391	—	—	4,391	425	134	3,965

(注) 当期増加額及び減少額の内、主なもの

1	パレスビル 防音対策工事	46 百万円
	パレスホテル東京 チャペル天井増強工事	16 "
2	パレスホテル東京 宴会場等カーペット	19 "
	パレスホテル東京 パレスラウンジ椅子・テーブル	5 "
	パレスホテル東京 客室ベッド他	5 "
	パレスホテル東京 ベーカリー厨房機器	2 "
	パレスホテル東京 グランドキッチン椅子・テーブル	2 "

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	92	107	92	—	107
役員退職慰労引当金	461	27	—	—	488

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、100株未満表示券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目1番1号 株式会社パレスホテル 総務課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚当り 100円 + 印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目1番1号 株式会社パレスホテル 総務課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	送金手数料等の実費
公告掲載方法	東京都において発行する産経新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第71期(自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年12月31日) 平成28年 3 月30日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第72期中(自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 6 月30日) 平成28年 9 月30日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年3月28日

株式会社パレスホテル
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 角 田 伸 理 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣 瀬 美 智 代

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パレスホテルの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パレスホテル及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成29年3月28日

株式会社パレスホテル
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 角 田 伸 理 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣 瀬 美 智 代

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パレスホテルの平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パレスホテルの平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。